

令和2年3月24日

各位

会社名 コンピューターマネージメント株式会社
代表者名 代表取締役社長 竹中 勝昭
(コード番号：4491 東証JASDAQ)
問合せ先 取締役兼執行役員 吉田 徹
(TEL：06-4395-1000)

第三者割当増資の結果に関するお知らせ

令和2年2月5日及び令和2年2月21日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式55,000株の第三者割当による新株式発行（第三者割当増資）につきまして、割当先であるSMBC日興証券株式会社より当社普通株式41,300株の割当に応じる旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受けによる株式売出しに関連して、SMBC日興証券株式会社を売出人として、当社普通株式55,000株の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。

本第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である有限会社シー・エム・ケーより借入れた当社普通株式の返却を目的として、SMBC日興証券株式会社に対し行われるものです。

なお、SMBC日興証券株式会社より申込みのなかった13,700株につきましては、失権したものととして募集株式の発行は行いません。

記

1. 募集株式の発行概要

(1) 発行株式数	当社普通株式	41,300株
(2) 払込金額	1株につき	金 2,235.50円
(3) 払込金額の総額		金 92,326,150円
(4) 割当価格	1株につき	金 2,530円
(5) 割当価格の総額		金 104,489,000円
(6) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金1株につき	金 1,265円
	増加する資本準備金1株につき	金 1,265円
(7) 割当先及び割当株式数	SMBC日興証券株式会社	41,300株
(8) 申込株数単位		100株
(9) 申込期日	令和2年3月25日（水曜日）	
(10) 払込期日	令和2年3月26日（木曜日）	

(注) 払込金額は会社法第199条第1項第2号所定の払込金額であり、割当先より払い込まれる金額は割当価格（東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）への上場に伴い発行した株式の募集並びに株式の売出しの引受価額と同額）となります。

2. 本第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の推移	
現在の発行済株式総数	973,200株
(現在の資本金)	金 348,853,000円)
増資による増加株式数	41,300株
(増加資本金)	金 52,244,500円)
増資後発行済株式総数	1,014,500株
(増加後資本金)	金 401,097,500円)

3. 手取金の使途

今回の第三者割当増資による手取概算額 104,123 千円につきましては、公募による募集株式発行による手取概算額 466,816 千円とともに、以下の通り充当する予定であります。

- ① 人員増加に伴うオフィススペース拡張のための大阪本社移転に係る敷金として109,000千円、内装設備として130,000千円、家賃として23,000千円、合計で262,000千円を令和4年3月期に充当する予定であります。
- ② 現在、子会社に依存している株式会社オービックビジネスコンサルタント（OBC）の奉行シリーズ導入支援事業への本格参入等といった事業拡大のための人材確保に係る採用費として115,000千円（令和3年3月期：55,000千円、令和4年3月期：60,000千円）、教育研修費として20,000千円（令和3年3月期：8,000千円、令和4年3月期：12,000千円）、合計135,000千円（令和3年3月期：63,000千円、令和4年3月期：72,000千円）を充当する予定であります。
- ③ 業務の効率化を目的とした社内基幹システムへの投資として令和3年3月期に49,000千円、保守料として27,000千円（令和3年3月期：13,500千円、令和4年3月期：13,500千円）、合計で76,000千円（令和3年3月期：62,500千円、令和4年3月期：13,500千円）を充当する予定であります。
- ④ 首都圏における開発拠点拡充のための東京本社分室開設に係る敷金として令和3年3月期に15,000千円、内装工事費等として令和3年3月期に12,000千円、家賃等として30,000千円（令和3年3月期：15,000千円、令和4年3月期：15,000千円）、合計で57,000千円（令和3年3月期：42,000千円、令和4年3月期：15,000千円）を充当する予定であります。

残額につきましては事業拡大のための人材確保に係る人件費として令和4年3月期までに充当する予定であります。また、上記調達資金は、具体的な充当時期までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

以 上